



福島県立テクノアカデミー会津
地域貢献プラン（職業能力開発実施計画）

「ハロートレーニング ～急がば学べ～」

（公的職業訓練の愛称・キャッチフレーズです。）



令和4年3月

福島県立テクノアカデミー会津

目 次

第1章 総説

- 1 計画策定の趣旨 1
- 2 計画期間 1

第2章 現状と課題

- 1 東京電力福島第一原子力発電所事故等の影響 1
- 2 新型コロナウイルス感染症の影響 2
- 3 人口減少・少子高齢化社会の更なる進行 2
- 4 会津地域の雇用動向 2
- 5 テクノアカデミー会津の就労支援状況 3

第3章 職業能力開発の実施目標と基本的施策

- 1 ふくしまの復興・創生を担う産業人材の育成 7
- 2 ふくしまの産業競争力向上のための人材育成の強化 7
- 3 全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発の推進 8
- 4 技能の継承と振興 9
- 5 職業能力開発に関する体制の整備 9

第4章 本プランの実現に向けて

- 1 プランの進行管理 10

テクノアカデミー会津地域貢献プラン

第1章 総説

1 計画策定の趣旨

令和3年度に本県で策定した「第11次福島県職業能力開発計画」に基づき、テクノアカデミー会津が、会津管内及び南会津管内（以下、「会津地域」という。）に根ざした職業能力開発施設として会津地域に貢献していくための指針として策定します。

2 計画期間

本プランの対象期間は、「第11次福島県職業能力開発計画」の期間内とし、令和3年度から令和7年度までの5年間とします。

なお、計画期間中も産業構造や雇用情勢の変化に応じて、適宜適切な対応を行っていきます。

第2章 現状と課題

1 東京電力福島第一原子力発電所事故等の影響

平成23年3月に発生した原発事故の影響により、県全体としては令和3年3月現在に至っても7市町村が原子力災害に伴う帰還困難区域に指定されており、いまだ約3万5千人の方が県内外で避難を続けています。会津地域においては直接的な被害は限られたものの、全県一区として風評による被害にさらされてきました。特に会津の主要な産業である観光業については大きな影響を受けましたが、風評被害払拭の取り組みをした結果、観光客数も震災前の状況に回復しています（会津地域への観光客入込数の推移：平成22年18,838千人 → 平成23年15,383千人 → 令和元年19,434千人）。令和2年度からは新型コロナウイルス感染症の拡大と併せて非常に厳しい状況を強いられています。

また、近年においても、令和元年10月の東日本台風（台風第19号）や、令和3年2月の福島県沖を震源とする地震などの大規模な自然災害が発生し、会津地域においても少なからず影響を受けているところです。

会津地域の産業が過去の災害から回復し、持続的に発展をしていくためには、新規学卒者はもとより、企業の従業員や離職者等へのきめ細かな教育訓練を実施し、より多くの産業人材を育成することにより、企業の基盤を強化していく必要があります。

2 新型コロナウイルス感染症の影響

令和元年12月以降の新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって、県内の雇用失業情勢に深刻な影響をもたらされ、会津地域の主要な産業の一つである観光関連業種を始め、新規求人数は大きく減少しました。

会津地域の年間の有効求人倍率は平成30年度、令和元年度とも1.29倍と高い水準で推移し、人口減少や高齢化に伴う求職者数の減少もあり産業全般で人手不足の状態となっていました。コロナ禍の影響により令和2年4月に70カ月ぶりに1.0倍を下回り、0.93倍となりました。その後感染拡大が沈静化したことに伴い令和2年9月以降は1.0倍を超える上昇局面が続いている反面、従業員を休業させる企業に対して支払われる雇用調整助成金等の支給決定件数は令和2年度において約6,200件(前年度19件)となり、本格的な景気回復には至っていない状況です。

3 人口減少・少子高齢化社会の更なる進行

会津地域の人口は、東日本大震災及び原発事故前の平成22年10月現在では約29万2千人でしたが、大震災及び原発事故による人口流出の影響もあり、5年後の平成27年10月現在で約27万8千人、更に5年後の令和2年10月現在では約25万7千人となり、10年間で約3万5千人もの人口が減少しています。

また、この10年の年齢3区分別人口は、年少人口(※1)が約2万8千人(約9千人の減)、生産年齢人口(※1)が約13万5千人(約3万2千人の減)、老年人口(※1)が約9万3千人(約5千人の増)となっており、年少人口、生産年齢人口は大きく減少している一方、急激な少子高齢化の進展により、老年人口は増加しています。

生産年齢人口の急激な減少に対応し、活力ある社会を維持していくためには、県内外から産業の担い手を確保するとともに、労働者一人ひとりの生産性の向上や高齢者の活躍を進める取組が求められます。

(※1)年少人口とは0～14歳、生産年齢人口とは15～64歳、老年人口とは65歳以上のこと。

4 会津地域の雇用動向

(1) 地域の雇用動向

会津地域の求人数については、東日本大震災及び原発事故以降の平成23年度から緩やかに増加する傾向にあり、直近の5年を見てもコロナ禍の影響を受けた令和2年度を除いては約60,000人前後で推移しています。しかしながら求職者数は約46,000人前後で令和2年度も推移しており、コロナ禍での求人数の落ち込みが有効求人倍率

の減少につながっています。【表 1】

また、令和 2 年度の新規求職者の就職率は、求職申込件数 11,475 件に対して就職件数 4,286 件となり 37.4%（前年度 42.0%）でした。

【表 1】会津地域の年度別求人・求職状況（平成 27 年度～令和 2 年度）

	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R 2 年度
有効求職者数 年度計(人)	49,543	47,065	46,662	46,525	45,753	47,057
有効求人数 年度計(人)	62,423	59,689	61,047	60,046	58,840	46,872
有効求人倍率	1.26	1.27	1.31	1.29	1.29	1.00

（出典：福島労働局「最近の雇用失業情勢」平成 28 年度～令和 3 年度）

（2）新規高等学校卒業者の雇用動向

会津地域における新規高等学校卒業者の職業紹介状況は、令和 3 年 3 月の卒業者では、卒業者 2,246 人のうち 565 人が求職しておりその全員が就職しています。求人倍率は 1.78 倍で、就職者の 67.8%が県内に就職しています。産業別の就職状況で見ると全体の 50.6%を製造業が占めています。

また、少子化に伴って会津地域の県立高等学校が統廃合され、令和 5 年度までに 8 校が 4 校に統合となることから、労働力人口が減少する中、若年労働力の確保はますます重要になります。今後、若年者の県外への流出を防ぐとともに、職業能力を高め、卒業後円滑に職業生活に移行できるような取組が求められます。特に、学生募集についてはこれまで以上に管外からの入学者を誘導する必要があります。

5 テクノアカデミー会津の就労支援状況

（1）学卒者訓練の状況

平成 19 年度から平成 21 年度にかけて高度化・再編整備を行い、平成 22 年度に、職業能力開発短期大学校（専門課程）である「観光プロデュース学科（定員 20 名）」、職業能力開発校（普通課程）である「電気配管設備科（定員 30 名）」、「自動車整備科（定員 20 名）」を併設した「テクノアカデミー会津」を開設し、現在に至るまで高等学校卒業者を主な対象とする訓練期間 2 年の教育訓練を行っています。

過去 5 年間の修了状況を見ると平成 28 年度から令和 2 年度までの 5 年間で、修了者

の合計は 195 人となっています。また、その全員の就職が内定し、平均して 82.5%の修了者が県内に就職をしています。

課題としては、特に各訓練科の定員確保が挙げられ、東日本大震災及び原発事故により応募者が落ち込んで以降、復旧・復興需要等の影響を受けた求人数の増加のため、高校生の就職状況が好転したことや、少子化により応募者数・入学者数の少ない状況が続いています。【表 2】

【表 2】 学卒者訓練応募者・入学者数（平成 28 年度～令和 3 年度生入学試験）（単位：人）

		H28 年度生	H29 年度生	H30 年度生	R元 年度生	R2 年度生	R3 年度生
観光プロデュース学科 (定員 20)	応募者	20	21	15	10	6	10
	入学者	16	20	15	7	6	9
電気配管設備科 (定員 30)	応募者	13	25	14	13	14	14
	入学者	11	20	13	13	14	14
自動車整備科 (定員 20)	応募者	36	32	26	26	21	28
	入学者	19	19	20	16	17	20
合 計 (定員合計 70)	応募者	69	78	55	49	41	52
	入学者	46	59	48	36	37	43

(2) 離職者等再就職訓練の状況

本校では離職者等の再就職を支援する委託型の訓練を実施しています。

主なものとしては、民間の教育訓練機関を活用してパソコン事務や簿記会計の基礎を主体とした「知識等習得コース（座学型の訓練）」と、介護現場の人手不足に対応した介護職員初任者研修が取得できる「日本版デュアルシステムコース（座学と企業実習併用した訓練）」を設定しています。

また、平成 27 年度には、人手不足分野である建設人材の育成を支援するため、「建設人材育成コース（建設機械を使用する事業所の実務に係る訓練）」を設置し、平成 30 年度には、新規に准看護師養成施設を活用した「長期高度人材育成コース（2 年課程）」を設置しました。

平成 28 年度から減少傾向にあった就職率も令和元年度には 79.6%まで持ち直しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で令和 2 年度には減少傾向に転じてしまいました。【表 3】

【表 3】 離職者等再就職訓練の実施状況（平成 28～令和 2 年度）

	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R 2 年度
修了者数(人)	226	247	189	221	202
就職者数(人)	168	166	130	176	140
就職率(%)	74.3	67.2	68.8	79.6	69.3

(注) 就職者数及び就職率には、訓練中途の就職による退校者を含みます。

(3) 障がい者訓練の状況

障がい者の態様に応じた多様な訓練として、「知識・技能習得訓練コース」、「実践能力習得訓練コース」、「eラーニングコース」を実施しています。

「知識・技能習得訓練コース」は、自力で通所が可能な障がい者に対して、健常者（離職者等）と混合で行っているパソコン基本操作等の訓練です。平成 29 年度と平成 30 年度には障がい者だけのコースを設定しました。

「実践能力習得訓練コース」は、求人企業とのマッチングを図りながら求人企業内で実務実習を行う OJT 型の訓練です。

「eラーニングコース」は、自力で通所することが困難な障がい者に対して、オンライン双方向通信で実施するテレワークスタイルの訓練です。

この 3 種類の訓練形態の中では、求人企業で実際の作業体験をしながらマッチングを図る「実践能力習得訓練コース」の就職率が非常に高い傾向にあります。この要因として、地域の障がい者支援機関との連携を密にし、障がい者一人ひとりの態様を把握して企業開拓をしており、訓練中のみならず訓練前からのマッチングが有効に作用していると思われます。【表 4】

また、過去 5 年間の障がいの種別と人数は、重複障がいも含め延べ人数 97 名中、精神障がい 46 名と最も多く、次いで身体障がいの 30 名、知的障がいの 14 名、発達障がいの 7 名と続きます。精神障がいの占める割合が年々増加傾向にあります。

【表 4】 障がい者訓練の実施状況（平成 28～令和 2 年度）

年度	コース	受講者 (人)	修了者 (人)	就職者 (人)	就職率 (%)
H28	知識・技能習得	2	2	1	50.0
	実践能力習得	6	6	4	66.7
	計	8	8	5	62.5
H29	知識・技能習得混合	3	3	2	66.7
	知識・技能習得専用	5	5	2	40.0
	実践能力習得	6	6	5	83.3
	計	14	14	9	64.3
H30	知識・技能習得混合	4	3	1	33.3
	知識・技能習得専用	4	4	2	50.0
	実践能力習得	9	9	8	88.9
	計	17	16	11	68.8
R 元	知識・技能習得	6	5	2	40.0
	実践能力習得	13	9	7	77.8
	eラーニング	3	0	0	0.0
	計	22	14	9	64.3
R 2	知識・技能習得	15	12	4	33.3
	実践能力習得	7	6	4	66.7
	eラーニング	3	2	1	50.0
	計	25	20	9	45.0

(注) 就職者数及び就職率には、訓練中途の就職による退校者を含みます。

(4) 在職者訓練（技能向上訓練）の状況

在職者等を対象とした短期間（標準 12 時間）の技能向上訓練を「テクノセミナー」の愛称で実施しています。

訓練内容として、各種資格の受験対策や観光、製図等の専門分野のスキルアップ、パソコンやビジネス英会話等の事務系の他、再生可能エネルギー分野におけるドローンを活用したコースを設定しました。実施形態としては、年間計画に基づくレディーメイド型と、企業等の要望に応じて計画するオーダーメイド型があり、様々な訓練コースの

設定で在職者等の職業能力向上を支援しています。【表5】

従前からの企業ニーズ調査の成果が表れ、最近では同じ団体から「新入社員研修」や、その半年後の「フォローアップ研修」のオーダーメイド型セミナーの依頼を毎年いただいています。

【表5】在職者訓練（テクノセミナー）受講者数（平成28年度～令和2年度） 単位：人

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
受講者数	195	219	221	753	135

第3章 職業能力開発の実施目標と基本的施策

1 ふくしまの復興・創生を担う産業人材の育成

《実施目標》

地域に根ざした産業の職業能力開発を支援し、新たな産業の集積に向けた人材を育成します。

《基本的施策》

- 新型コロナウイルス感染症を踏まえた新たな観光と感染収束後の観光回復を見据えた「福島ならではの」観光を支える観光復興人材を育成します。
- 成長産業分野である再生可能エネルギー関連技術について、設備施工技術や太陽光発電パネルメンテナンス技術、そして風力発電設備のメンテナンス等に関する技術の教育訓練を推進し、成長産業分野を担う人材を育成します。

2 ふくしまの産業競争力向上のための人材育成の強化

《実施目標》

地域のものづくりや観光を支える産業人材育成を充実させるため、学卒者の教育訓練と併せて、業界や企業ニーズに対応した在職者訓練（テクノセミナー）の拡充を図り、中小企業等の生産性と産業競争力向上を推進します。

《基本的施策》

- 会津地域及び県内で求められている「観光」「建築設備」「自動車整備」に携わる人材を、産業界等のニーズを踏まえ、2年間の専門課程、普通課程の教育訓練により育成

するとともに、当該訓練科の定員確保を図ります。

○高等学校訪問の強化、業界団体との連携、SNSでの情報発信等、学卒者訓練の応募者確保に向けた取り組みを推進します。

○企業や在職者等のニーズに応じたレディーメイド型及びオーダーメイド型の在職者訓練を実施することで、地域産業の競争力の向上を図ります。

また、より多くの方に在職者訓練を利用いただくため、企業ニーズの把握に努めるほか、関係機関との連携を図り周知活動を強化します。

3 全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発の推進

《実施目標》

求人企業及び求職者のニーズに応じた職業訓練を実施することで、離職者等の再就職を支援するとともに、全員参加型社会の実現に向けて、特に若年者、女性、高齢者、障がい者の職業訓練の受講機会の拡大を図り、働く意欲のあるすべての人の就業を推進します。

《基本的施策》

○離職者、求職者の早期就職を支援するため、民間教育訓練施設を活用した委託訓練を充実・強化し、雇用ニーズにマッチした多様な離職者等訓練の機会を提供します。

○若年者について、関係機関との連携を強化し、職業訓練を希望する若者に対する説明会を開くなどの取り組みを行います。また、新入社員を対象に、新入社員に求められる知識やマナー等の社会人基礎力を身に付ける在職者訓練を実施します。

○女性に対する訓練について、子育て中の女性に配慮した託児サービスの付いた訓練コースの拡充を図るなど、訓練環境の整備を進めます。

○高齢者について、就労希望や能力、キャリア等に応じた適職相談や企業開拓を実施し、就労を支援します。

○障がい者の就労希望と求人企業のニーズとのマッチングを図り、障がい者の態様に合った職業訓練を展開することで、障がい者の就労と定着を推進します。また、障がい者に対する理解を深める働きかけを支援機関と連携して行い、障がい者雇用の推進を図ります。

4 技能の継承と振興

《実施目標》

未来のものづくり人材の育成を図るため、地域の技能振興と技能尊重の気運を醸成します。

《基本的施策》

- 普通課程の教育訓練において、「技能五輪」など各種競技大会への参加を推進します。
- 地域の児童、生徒に職業体験を通じてものづくりの楽しさを伝える機会を提供します。
- 高校生の進路検討において、ものづくりが選択肢に入るよう、学校訪問等により情報提供を行います。

5 職業能力開発に関する体制の整備

《実施目標》

地域の関係機関との連携を密にし、職業能力開発についての情報共有を図るほか、職業訓練指導員の指導技術の向上を含めたテクノアカデミーの充実強化に取り組みます。

《基本的施策》

- 離職者及び在職者向けの訓練について、IT関連コースや成長産業に対応したコースの充実を図ります。
- ハローワークと情報共有を行い、求人、求職ニーズを踏まえた訓練を実施します。
- 産業人材育成協議会や訓練科別懇談会を実施し、地域産業の発展に貢献できる人材の育成について、必要な協議、調整を行います。
- 多様化する職業能力開発業務を遂行するために必要な知識やスキル、訓練技法等を身につけるとともに、高度化する専門分野の技能・技術に対応するための指導員研修を実施します。

第4章 本プランの実現に向けて

1 プランの進行管理

本プランを着実に実現していくため、以下のとおり数値目標を設定するとともに、プランに盛り込まれた施策の実績を毎年度検証し、計画の適切な進行管理を行っていきます。

また、今後の経済・雇用情勢や本県復興の状況等に十分留意し、必要に応じて数値目標も含めたプランの見直しを行うなど、柔軟な運用を図っていきます。

《数値目標》

	指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和7年度)
1	学卒者訓練の入学充足率	52.9% (R2.4月入学)	100.0%
2	学卒者訓練の修了生の就職率	100.0% (R3.3月修了)	100.0%
3	学卒者訓練の修了生の県内就職率	92.0% (R3.3月修了)	90.0%以上
4	学卒者訓練修了生の離職率 (修了3年後)	31.8% (H29.3月修了)	25.0%以下
5	在職者訓練の受講者数	135人	300人
6	離職者等再就職訓練修了者の就職率	69.3%	75.0%以上
7	離職者等再就職訓練修了者 (若年(35歳未満))の就職率	78.7%	81.0%以上
8	離職者等再就職訓練修了者 (女性)の就職率	78.2%	80.0%以上
9	離職者等再就職訓練修了者 (高年齢者(55歳以上))の就職率	56.9%	69.0%以上
10	障がい者訓練修了者の就職率	45.0%	63.0%以上
11	I T関連コースの受講者数 (在職者訓練・離職者等訓練)	33人	92人